

【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月16日
【届出者の名称】	株式会社クリエイト・レストランツ
【届出者の所在地】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	03(5774)9700(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 川井 潤
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません
【電話番号】	該当事項はありません
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません
【縦覧に供する場所】	株式会社クリエイト・レストランツ (東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注1) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注2) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注3) 本書中の「府令」とは、発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成6年大蔵省令第95号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注4) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切り捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

第1【公開買付要項】

1【買付け等をする上場株券等に係る株式の種類】

普通株式

2【買付け等の目的】

当社は、平成20年11月14日、平成20年12月12日及び平成21年1月13日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式を取得することを決議し、市場買付の方法により自己株式の取得を実行していましたが、平成21年1月20日に、当社筆頭株主である三菱商事株式会社より、保有する当社株式の一部売却を検討したい旨の連絡を受けました。そこで当社は、当社株式の流動性及び市場価格への影響を鑑み、当該株式を自己株式として買い受けることについての具体的な検討を開始いたしました。その結果、当社が自己株式として買い受けることは、資本効率の改善等上記目的に繋がるものと判断いたしました。

当社は、以上の検討及び判断を経て、平成21年2月13日開催の取締役会において、自己株式の取得状況、市場環境等を総合的に勘案し、取得する株式の総数及び取得価額をさらに変更することを決議いたしました。なお、自己株式の取得にあたっては、株主間の平等性、取引の透明性等の観点から、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。これに伴い、法に従い、発行者による上場株券等の公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）を行うものであります。

3【株主総会又は取締役会の決議等の内容等】

（1）【発行済株式の総数】

17,192,000株（平成21年2月16日現在）

（2）【株主総会における決議内容】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）
-	-	-

（3）【取締役会における決議内容】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）
普通株式	2,100,000	1,400,000,000

（注1）平成20年11月14日開催の取締役会において、取得する株式の総数を300,000株（上限）、株式の取得価額の総額を150,000,000円（上限）とする自己株式の取得につき決議いたしました。同決議につき、平成21年1月13日開催の取締役会において、取得する株式の総数を500,000株（上限）、株式の取得価額の総額を300,000,000円（上限）と変更する決議を行っており、さらに、平成21年2月13日開催の取締役会において、上記のとおり変更する決議を行っております。

（注2）取得する株式総数の発行済株式総数に占める割合は、12.21%であります（小数点以下第三位を四捨五入）。

（4）【その他（-）】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）
-	-	-

（5）【上記の決議に基づいて既に取得した自己の株式に係る上場株券等】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）
普通株式	236,100	123,320,100

4【買付け等の期間、買付け等の価格、算定の基礎及び買付予定の上場株券等の数】

(1)【買付け等の期間】

買付け等の期間	平成21年2月16日(月曜日)から平成21年3月13日(金曜日)まで(20営業日)
公告日	平成21年2月16日(月曜日)
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 (電子公告アドレス http://info.edinet-fsa.go.jp/)

(2)【買付け等の価格等】

株式の種類	買付け等の価格
普通株式	1株につき 金650円
算定の基礎	当社は、買付価格の算定に際し、基礎となる当社普通株式の適正な時価として基準の明確性及び客観性の観点から直近の株価といたしました。その結果、平成21年2月13日開催の取締役会において、本公開買付けを決議した取締役会開催日の直近の株価と過去の自己株式の公開買付けの実例を踏まえて、本公開買付けを決議した取締役会開催日の前営業日(平成21年2月12日)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値671円に対して3%のディスカウントとなる650円(10円未満四捨五入)を本公開買付価格とすることが妥当であると判断いたしました。なお、本公開買付けに応募せずに当社株式を継続して保有する株主の利益を尊重する観点から、本公開買付けの取締役会決議日の前営業日(平成21年2月12日)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値から一定のディスカウントで買い付けることが望ましいと判断しました。
算定の経緯	当社は、平成20年11月14日開催の取締役会決議により、平成20年11月17日以降経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、市場買付の方法による自己株式の取得を実行しておりましたが、平成21年1月20日に、当社筆頭株主である三菱商事株式会社より、保有する当社株式の一部売却を検討したい旨の連絡を受けました。そこで当社は、当社株式の流動性及び市場価格への影響を鑑み、当該株式を自己株式として買い受けることについての具体的な検討を開始いたしました。その結果、当社が自己株式として買い受けることは、資本効率の改善等上記目的に繋がるものと判断いたしました。なお、自己株式の取得にあたっては、株主間の平等性、取引の透明性等の観点から、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。平成21年1月29日に、当社より三菱商事株式会社へ当社が独自に決定する価格での公開買付けを実施した場合の応募について打診し、応募を前向きに検討する旨の回答を得ましたので、買付価格算定の具体的な検討を開始いたしました。その結果、平成21年2月13日開催の取締役会において、本公開買付けを決議した取締役会開催日の直近の株価と過去の自己株式の公開買付けの実例を踏まえて、本公開買付けの取締役会決議日の前営業日(平成21年2月12日)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値671円に対して3%のディスカウントとなる650円(10円未満四捨五入)を本公開買付価格とすることを決定いたしました。

(3)【買付予定の上場株券等の数】

株式の種類	買付予定数	超過予定数	計
普通株式	1,600,000(株)	(株)	1,600,000(株)
合計	1,600,000(株)	(株)	1,600,000(株)

(注1) 本公開買付けに応じて売付け等をした株券等(以下、「応募株券等」といいます。)の数の合計が買付予定数(1,600,000株)に満たないときは、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の数の合計が買付予定数を超えるときは、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方式により株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

(注2) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としています。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、当社は法令の手に従い公開買付期間中に自己の株式を買い取ることがあります。この場合、当社は、法令の手に従い当該株式を買い取ります。

5【上場株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません

6【応募及び契約の解除の方法】

(1)【応募の方法】

公開買付代理人

大和証券エスエムビーシー株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

なお、公開買付代理人は、その事務の一部を再委託するために下記の復代理人を選任しております。

大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをする方（以下、「応募株主等」といいます。）は、公開買付代理人又は復代理人の各本店又は全国各支店（以下、公開買付代理人又は復代理人にて既に口座をお持ちの場合には、お取引支店といたします。）において、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載のうえ、買付け等の期間（以下、「公開買付期間」といいます。）末日の16時までに応募して下さい。

株券等の応募の受付にあたっては、応募株主等が公開買付代理人又は復代理人に開設した応募株主等名義の口座（以下、「応募株主口座」といいます。）に、応募する予定の株券等が記載又は記録されている必要があります。そのため、応募する予定の株券等が、公開買付代理人又は復代理人以外の金融商品取引業者等に開設された口座に記載又は記録されている場合（当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社（以下、「三菱UFJ信託銀行」といいます。）に開設された特別口座に記載又は記録されている場合を含みます。）は、応募に先立ち、公開買付代理人又は復代理人に開設した応募株主口座への振替手続を完了している必要があります。なお、本公開買付けにおいては、公開買付代理人又は復代理人以外の金融商品取引業者等を經由した応募の受付は行われません。

応募株主等は、応募に際しては、上記「公開買付応募申込書」とともに、応募株主口座開設の際のお届出印をご用意下さい。また、応募の際に本人確認書類が必要となる場合があります。（注1）（注2）

外国の居住者である株主等（法人株主を含みます。以下、「外国人株主等」といいます。）の場合、日本国内の常任代理人を通じて応募して下さい（常任代理人より、外国人株主等の委任状又は契約書の原本証明付きの「写し」をいただきます。）。なお、米国内からの応募等については、後記「9 その他買付け等の条件及び方法」の「(7) その他」をご参照下さい。

個人の株主等の場合、買付けられた株券等に係る売却代金と取得費との差額は、株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります。（注3）

法人株主の場合は、みなし配当課税として、買付け等の価格（以下、「買付価格」といいます。）が1株当たりの資本金等の額を超過する部分について、その差額に対して原則として一律7%に相当する金額が源泉徴収されます。また、さらに本人確認書類をご提出いただくこととなります。（注1）（注2）

応募の受付に際しては、応募株主等に対して「公開買付応募申込受付票」を交付します。

三菱UFJ信託銀行に開設された特別口座に記載又は記録されている株券等を応募する場合の具体的な振替手続（応募株主口座への振替手続）については、公開買付代理人若しくは復代理人にご相談いただくか、又は三菱UFJ信託銀行にお問い合わせ下さい。（注4）

(注1) 本人確認書類について

公開買付代理人若しくは復代理人に新規に口座を開設して応募される場合、又は外国人株主等が日本国内の常任代理人を通じて応募される場合、次の本人確認書類が必要となります。（法人の場合は、法人本人の本人確認書類に加え、「現に取引に当たる担当者」についても本人確認書類が必要となります。）なお、本人確認書類等の詳細につきましては、公開買付代理人若しくは復代理人にお尋ね下さい。

個人 …… 住民票、印鑑登録証明書、健康保険証、運転免許証、パスポート等

本人特定事項： 氏名、住所、生年月日

法人 …… 登記簿謄本、官公庁から発行された書類等

本人特定事項： 名称、本店又は主たる事務所の所在地

外国人株主 …… 外国人（居住者を除きます。）、外国に本店又は主たる事務所を有する法人の場合、日本国政府の承認した外国政府又は権限ある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの等（自然人の場合は、氏名、住所、生年月日の記載のあるものに、法人の場合は、名称、本店又は主たる事務所の所在地の記載のあるものに限りません。）

(注2) 取引関係書類の郵送について

本人確認を行ったことをお知らせするために、当該本人確認書類に記載された住所地に取引関係書類を郵送させていただきます。

(注3) 株式等の譲渡所得等に対する申告分離課税について(個人株主の場合)

個人の株主の方につきましては、株式等の譲渡には、申告分離課税が適用されます。税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

(注4) 特別口座からの振替手続

上記に記載のとおり、応募に際しては、特別口座で記載又は記録されている株券等は、公開買付代理人又は復代理人に開設した応募株主口座への振替手続をお取りいただく必要があります。

なお、実際の振替手続は平成21年1月26日(月曜日)以降可能となっております。

(2) 【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約の解除をすることができます。契約の解除をする場合は、公開買付期間末日の16時まで、後記「9. その他買付け等の条件及び方法」の「(3) 応募株主等の契約の解除権についての事項」に従って、応募受付をした公開買付代理人又は復代理人の各本店若しくは全国各支店に解除書面(公開買付応募申込受付票及び本公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面)を交付又は送付して下さい。ただし、送付の場合は、解除書面が公開買付期間末日の16時までには到達することを条件とします。

解除書面を受領する権限を有する者

大和証券エスエムビーシー株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

(その他の大和証券エスエムビーシー株式会社全国各支店)

大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

(その他の大和証券株式会社全国各支店)

(3) 【上場株券等の返還方法】

上記「(2) 契約の解除の方法」に記載する方法により、応募株主等が公開買付けに係る契約の解除を申し出た場合には、解除手続終了後速やかに後記「8 決済の方法」の「(4) 上場株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還いたします。

(4) 【上場株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

大和証券エスエムビーシー株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

7 【買付け等に要する資金】

(1) 【買付け等に要する資金】

買付代金(円)(a)	1,040,000,000円
買付手数料(b)	16,000,000円
その他(c)	2,810,000円
合計(a) + (b) + (c)	1,058,810,000円

(注1) 「買付手数料(b)」欄は、公開買付代理人に支払う手数料の見積額を記載しております。

(注2) 「その他(c)」欄は、本公開買付けに関する新聞公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費その他諸費用につき、その見積額を記載しております。

(注3) 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(円)
届出日以後に借入を予定している資金	銀行	株式会社みずほ銀行が組成したシンジケートローン	買付け等に要する資金相当額の借入れ(注)	1,500,000,000
	合計			1,500,000,000

(注) 借入れの具体的な金額、融資実行の条件、方法、利率及び担保等の詳細については、別途協議の上定めるものとします。なお、当社は、上記金額の融資の裏づけとして、株式会社みずほ銀行が組成したシンジケートローン(平成21年2月13日付限度貸付契約書(総貸付限度額15億円))契約を締結しております。

8 【決済の方法】

(1) 【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

大和証券エスエムピーシー株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

復代理人を通じて応募された場合は、下記の復代理人を通じて決済をいたします。

大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

(2) 【決済の開始日】

平成21年3月24日(火曜日)

(3) 【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、買付け等の通知書を応募株主等の住所又は所在地(外国人株主等の場合は常任代理人)宛に郵送します。

買付けは、現金にて行います。買付代金より適用ある源泉徴収税額(注)を控除した金額を決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人又は復代理人から応募株主等(外国人株主等の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人又は復代理人の応募受付をした各本店又は全国各支店にてお支払いします。

(注) 公開買付けにより買付けられた株式に対する課税関係について

(イ) 個人株主の場合

買付代金と買付けられた株式に係る取得価額との差額は、原則として株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります。

(ロ) 法人株主の場合

みなし配当課税に係る源泉徴収税額(買付価格が1株当たりの資本金等の額を超える部分につき原則として、その差額の7%に相当する金額)が差し引かれます。なお、外国人株主のうち、適用ある租税条約に基づき、かかるみなし配当金額に対する所得税の軽減又は免除を受けることを希望する株主は、公開買付代理人に対して平成21年3月13日までに租税条約に関する届出書を提出するとともに、決済の開始日の前営業日(平成21年3月23日)までに同届出書を公開買付代理人にご提出下さい。

(4) 【上場株券等の返還方法】

後記「9 その他買付け等の条件及び方法」の「(1) 法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容」又は「(2) 公開買付けの撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき株券等の買付け等を行わないこととなった場合には、返還することが必要な株券等は、公開買付期間末日の翌々営業日(公開買付けの撤回等を行った場合は公開買付けの撤回等を行った日)以降遅滞なく、応募が行われた時の公開買付代理人又は復代理人に開設した応募株主口座の状態にすることにより返還します。

9【その他買付け等の条件及び方法】

(1)【法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容】

応募株券等の数の合計が買付予定数(1,600,000株)に満たないときは、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の数の合計が買付予定数を超えるときは、その超える部分の全部又は一部の買付けを行わないものとし、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元(100株)未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数に満たないときは、買付予定数以上になるまで、四捨五入の結果切り捨てられた株数の多い応募株主等の中から順次、各応募株主等につき1単元の応募株券等の買付けを行います。ただし、切り捨てられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付けを行うと買付予定数を超えることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽選により買付けを行う株主を決定します。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数を超えるときは、買付予定数を下回らない数まで、四捨五入の結果切り上げられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき買付株数を1単元減少させるものとします。ただし、切り上げられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付株数を減少させると買付予定数を下回ることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽選により買付株数を減少させる株主を決定します。

(2)【公開買付けの撤回等の開示の方法】

当社は、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の11第1項ただし書に基づき、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。

撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第11条に規定する方法により公表を行い、その後直ちに公告を行います。

(3)【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約の解除をすることができます。契約の解除をする場合は、公開買付期間末日の16時までに応募受付をした公開買付代理人(復代理人にて応募受付をした場合には復代理人)の各本店又は全国各支店に解除書面(公開買付応募申込受付票及び公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面)を交付又は送付して下さい。ただし、送付の場合は、解除書面が公開買付期間末日の16時までに到達することを条件とします。

なお、当社は応募株主等による契約の解除に伴う損害賠償又は違約金を応募株主等に請求することはありません。また、応募株券等の返還に要する費用も当社の負担とします。解除を申し出られた場合には、応募株券等は手続終了後速やかに前記「8. 決済の方法」の「(4) 上場株券等の返還方法」に記載の方法により返還します。

(4)【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

当社は、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の6第1項により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。

買付条件等の変更を行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載いたします。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第11条に規定する方法により公表を行い、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

(5) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

当社は、訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを府令第11条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。ただし、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付することにより訂正します。

(6) 【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間末日の翌日に、令第14条の3の4第6項、同第9条の4及び府令第19条の2に規定する方法により公表します。

(7) 【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を利用して行われるものではなく、米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、公開買付届出書又は関連する買付書類は米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

本公開買付けに応募する方はそれぞれ、以下の表明及び保証を行うことを要求されることがあります。

応募株主等が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと、本公開買付けに関するいかなる情報又は書類（その写しを含みます。）も、直接間接を問わず、米国内において、若しくは米国に向けて、又は米国内からこれを受領したり送付したりしていないこと、買付け若しくは公開買付応募申込書の署名ないし交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと、及び、米国における本人のための、裁量権を持たない代理人又は受託者・受任者として行動する者ではないこと（当該本人が本公開買付けに関する全ての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

当社の筆頭株主である三菱商事株式会社（当社普通株式7,540,000株（平成21年2月16日現在）を保有しており、その持株比率は当社発行済株式総数の43.86%（小数点以下第三位を四捨五入）に相当します。）から、本公開買付けに対して、保有する当社普通株式の一部の応募を前向きに検討する旨の回答を得ております。なお、三菱商事株式会社は当社のその他の関係会社であり、本公開買付け終了後において、その関係に変化はないものと判断しております。

第2【公開買付者の状況】

1【発行者の概要】

(1)【発行者の沿革】

当社グループは、平成9年4月22日に地ビール製造販売を主な事業とする、株式会社ヨコスカ・ブルーイング・カンパニーとして設立されました。その後、平成11年4月1日に株式会社クリエイト・レストランツへと商号変更し、平成11年5月1日に株式会社徳壽より洋食レストラン5店舗の営業譲渡を受けて、本格的にレストラン事業の展開を開始いたしました。平成12年1月の三菱商事株式会社の資本参加につきましては、同社がレストラン事業の運営ノウハウをもった当社へ事業投資を行ったものであり、現在三菱商事株式会社の持分法適用会社であります。

株式会社ヨコスカ・ブルーイング・カンパニー設立以後の経緯は、次のとおりであります。

平成9年4月	徳壽クリエイティブサービス株式会社〔(注)1〕が100%出資し、地ビール製造販売会社として、神奈川県横須賀市に株式会社ヨコスカ・ブルーイング・カンパニーを設立
平成11年4月	東京都渋谷区神南一丁目17番5号に本店移転
同	株式会社クリエイト・レストランツに商号変更
平成11年5月	株式会社徳壽〔(注)2〕より洋食レストラン5店舗の営業譲渡を受け、レストラン事業を開始
平成12年1月	三菱商事株式会社が資本参加
平成12年6月	株式会社オリエント・レストランツより洋食レストラン5店舗の営業譲渡を受ける
平成12年7月	静岡県御殿場市の御殿場プレミアムアウトレット内に「フードバザー御殿場」を出店し、フードコート事業を開始
平成15年7月	株式会社徳壽(旧徳壽クリエイティブサービス株式会社)より「雞鮓」等13店舗の営業譲渡を受ける
平成16年4月	営業店舗数100店舗を達成
平成16年8月	本店を東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号に移転
平成17年3月	2005年日本国際博覧会に「フェスティバルフードコート 愛知万博」を出店
平成17年4月	営業店舗数200店舗を達成
平成17年9月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成18年11月	営業店舗数300店舗を達成
平成19年8月	株式会社吉祥との合併会社「株式会社クリエイト吉祥」が営業を開始

(注)1．徳壽クリエイティブサービス株式会社は、その後平成13年4月に株式会社徳壽へ商号変更しました。

2．株式会社徳壽は、その後平成13年4月にレストラン・インベストメンツ株式会社へ商号変更しました。

(2)【発行者の目的及び事業の内容】

第11期連結会計年度において、株式会社吉祥と合弁会社を通じて、しゃぶしゃぶ・日本料理の「吉祥」ブランドを用いた店舗展開を国内外に展開することに合意し、平成19年8月1日より「株式会社クリエイト吉祥」が当社グループとして営業を開始しております。

その結果、当社グループは当社及び連結子会社の株式会社クリエイト吉祥1社で構成されており、外食事業を展開しております。

平成20年2月29日現在、洋食・中華・和食等のレストランを215店舗、クレープ・ラーメン・ハワイアン丼等のフードコートを146店舗、計361店舗（109ブランド）を自社にて業態開発し、直営方式にて運営しております。

当社グループは店舗展開の基本方針として、「マルチブランド・マルチロケーション戦略」を掲げ、「その時々のお客様のニーズにあった多様なレストラン（ブランド）を創造（クリエイト）し、これを多様な立地（ロケーション）で展開することで、より多くのお客様に満足して頂くこと」を目指しております。具体的には、ショッピングセンター、駅ビル、百貨店、その他大型商業施設等の集客立地への出店を基本として、それぞれの立地特性および顧客層ニーズにあわせた様々な業態を開発・展開し、「マルチブランド・マルチロケーション戦略」を推進しております。その結果、過去5期における期末店舗数は、第7期末（平成16年2月29日）に86店舗、第8期末（平成17年2月28日）に155店舗、第9期末（平成18年2月28日）に226店舗、第10期末（平成19年2月28日）に320店舗、第11期末（平成20年2月29日）に361店舗と推移してまいりました。

一般的なファミリーレストランチェーンやファストフードチェーンの店舗展開は、少ない品種を大量に生産し市場に供給するというプロダクトアウトの発想に基づき、単一もしくは複数の看板ブランドを開発し、それを基本として同じブランドを展開していくというビジネスモデルです。これに対し、当社の店舗展開は、市場のニーズに合わせた品種を開発し、市場に供給するというマーケットインの発想に基づき、個々の立地特性に応じてブランドを開発し、多様なブランドを展開していくというビジネスモデルです。具体的には、すべて個別の店舗毎に、周囲の環境や想定される顧客層に合わせたメニュー、内装、価格帯等をきめ細かく設定した上で、ある時は自社で既に保有している業態の中からアレンジし、またある時はゼロからの業態開発を行い多店舗展開しております。

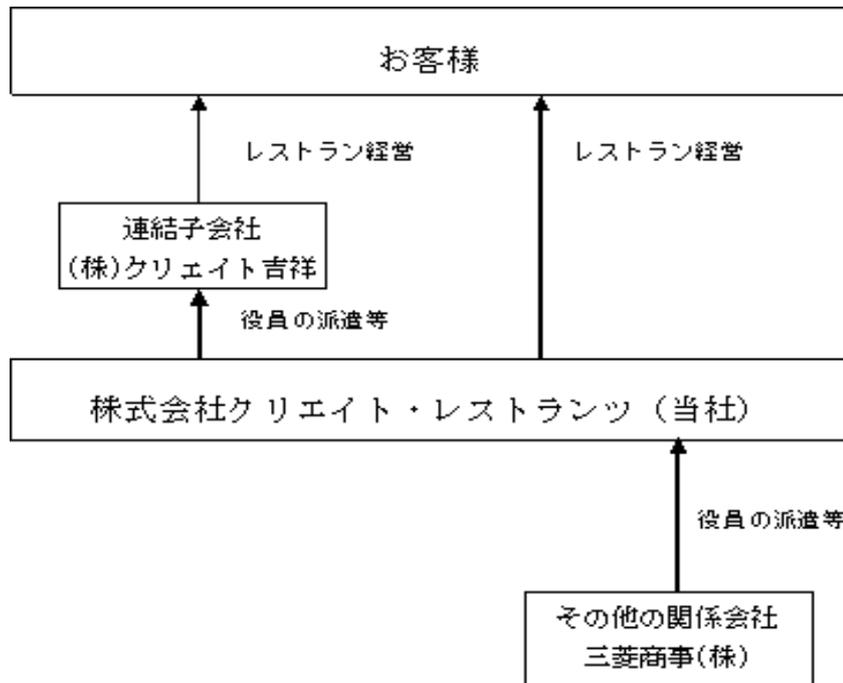
このような、いわばオーダーメイドの業態開発により、時代の流れを捉えた業態を展開し、お客様の支持を得ることに加えて、主な出店先である商業施設のデベロッパーに対しても、集客に有効な提案を行うことができるよう努めております。こうしたビジネスモデルの実践には、クリエイティブかつスピーディな業態開発力が必要であります。当社グループではこれを自社のコアコンピタンスとして確立するため、これまで商業デベロッパーに対して新しい提案を積極的に行うことによって経験を積んでまいりました。

なお、事業内容を大別しますと、レストラン事業とフードコート事業となり、平成20年2月29日現在、その内容は次のとおりであります。

区分	内容	代表的な店舗名	出店状況
レストラン事業	テーブルサービスを行う業態、ビュッフェ業態及び下記フードコート概念にあてはまらない業態。	はーべすと（ハーベスト） portofino（ポルトフィーノ） しゃぶ菜（シャブサイ） 香港蒸籠（ホンコンチョンロン） 上海老飯店（シャンハイロウハンテン）等	215店舗
フードコート事業	主に10坪程度の小規模店舗で他テナントとの共用座席等のある商業施設の一角に出店している業態。	デザート王国（デザートオウコク） 東大門（トンデムン） デザートQQ（デザートキューキュー） Loco Moco（ロコモコ）等	146店舗

また、当社グループには、その他関係会社として三菱商事株式会社がありますが、同社とは一部役員の招聘や従業員の出向関係があるほかに取引関係はありません。

(事業系統図)



(3) 【資本金の額及び発行済株式の総数】

(平成21年2月16日現在)

資本金の額 (円)	発行済株式の総数 (株)
1,012,212,750	17,192,000

2【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 第11期連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。
- (3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、第9期事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）及び第10期事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
ただし、第9期事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 中間連結財務諸表の作成方法について

- 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、第11期中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、第12期中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

3 監査証明について

- 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の連結財務諸表並びに、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第9期事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）及び第10期事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。
- また、当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）及び第12期中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の中間連結財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第9期連結会計年度 (平成18年2月28日)		第10期連結会計年度 (平成19年2月28日)		第11期連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		-	-	-	-	565,760	
2. 売掛金		-	-	-	-	1,738,122	
3. たな卸資産		-	-	-	-	207,749	
4. 前払費用		-	-	-	-	170,536	
5. 繰延税金資産		-	-	-	-	171,935	
6. その他		-	-	-	-	52,668	
流動資産合計		-	-	-	-	2,906,772	21.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		-	-	-	-	11,869,217	
減価償却累計額		-	-	-	-	4,168,170	7,701,047
(2) 工具器具備品		-	-	-	-	384,317	
減価償却累計額		-	-	-	-	261,225	123,091
(3) 建設仮勘定		-	-	-	-	25,358	
有形固定資産合計		-	-	-	-	7,849,497	59.0
2. 無形固定資産							
(1) のれん		-	-	-	-	196,909	
(2) その他		-	-	-	-	42,108	
無形固定資産合計		-	-	-	-	239,018	1.8
3. 投資その他の資産							
(1) 長期前払費用		-	-	-	-	145,568	
(2) 繰延税金資産		-	-	-	-	152,919	
(3) 差入保証金		-	-	-	-	2,013,857	
投資その他の資産合計		-	-	-	-	2,312,345	17.4
固定資産合計		-	-	-	-	10,400,860	78.2
資産合計		-	-	-	-	13,307,633	100.0

区分	注記 番号	第9期連結会計年度 (平成18年2月28日)		第10期連結会計年度 (平成19年2月28日)		第11期連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		-	-	-	-	829,243	
2. 短期借入金		-	-	-	-	90,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		-	-	-	-	1,451,676	
4. 未払金		-	-	-	-	977,080	
5. 未払費用		-	-	-	-	676,324	
6. 未払法人税等		-	-	-	-	411,713	
7. 未払消費税等		-	-	-	-	315,718	
8. 前受収益		-	-	-	-	141,810	
9. 店舗閉鎖損失引当金		-	-	-	-	140,081	
10. その他		-	-	-	-	24,430	
流動負債合計		-	-	-	-	5,058,079	38.0
固定負債							
1. 長期借入金		-	-	-	-	3,386,324	
2. 長期前受収益		-	-	-	-	236,910	
固定負債合計		-	-	-	-	3,623,234	27.2
負債合計		-	-	-	-	8,681,314	65.2
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	-	-	1,012,212	7.6
2. 資本剰余金		-	-	-	-	1,266,670	9.5
3. 利益剰余金		-	-	-	-	2,336,936	17.6
4. 自己株式		-	-	-	-	409	0.0
株主資本合計		-	-	-	-	4,615,410	34.7
少数株主持分		-	-	-	-	10,909	0.1
純資産合計		-	-	-	-	4,626,319	34.8
負債純資産合計		-	-	-	-	13,307,633	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	第9期連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		第10期連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		第11期連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			-	-			38,889,144	100.0
売上原価			-	-			11,067,600	28.5
売上総利益			-	-			27,821,543	71.5
販売費及び一般管理費	1		-	-			26,505,090	68.1
営業利益			-	-			1,316,452	3.4
営業外収益								
1.受取利息		-		-		468		
2.協賛金収入		-		-		150,551		
3.仕入割引		-		-		33,323		
4.その他		-	-	-	-	16,387	200,731	0.5
営業外費用								
1.支払利息		-		-		75,554		
2.その他		-	-	-	-	6,966	82,520	0.2
経常利益			-	-			1,434,663	3.7
特別損失								
1.固定資産除却損	2	-		-		182,514		
2.減損損失	3	-		-		264,252		
3.店舗閉鎖損		-		-		69,633		
4.店舗閉鎖損失引当金繰入額		-	-	-	-	140,081	656,481	1.7
税金等調整前当期純利益			-	-			778,181	2.0
法人税、住民税及び事業税		-		-		520,194		
法人税等調整額		-	-	-	-	122,171	398,022	1.0
少数株主利益			-	-			951	0.0
当期純利益			-	-			379,208	1.0

【連結株主資本等変動計算書】

第11期連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年2月28日 残高（千円）（注）	1,012,212	1,266,670	2,215,606	409	4,494,080	-	4,494,080
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			257,878		257,878		257,878
当期純利益			379,208		379,208		379,208
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						10,909	10,909
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	121,330	-	121,330	10,909	132,239
平成20年2月29日 残高（千円）	1,012,212	1,266,670	2,336,936	409	4,615,410	10,909	4,626,319

（注）当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の前期末残高を記載しております。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		第9期連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	第10期連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	第11期連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前当期純利益		-	-	778,181
減価償却費		-	-	1,672,032
減損損失		-	-	264,252
店舗閉鎖損失引当金の増 加額		-	-	140,081
受取利息		-	-	468
支払利息		-	-	75,554
有形固定資産除却損		-	-	182,514
売上債権の増加額		-	-	180,636
たな卸資産の増加額		-	-	12,415
その他資産の増加額		-	-	47,301
仕入債務の増加額		-	-	81,354
未払金の増加額		-	-	106,461
未払費用の増加額		-	-	60,200
未払消費税等の増加額		-	-	252,970
その他負債の増加額		-	-	4,506
小計		-	-	3,377,288
利息及び配当金の受取額		-	-	468
利息の支払額		-	-	71,993
法人税等の支払額		-	-	169,432
法人税等の還付額		-	-	89,143
営業活動によるキャッシュ ・フロー		-	-	3,225,475

		第9期連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	第10期連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	第11期連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		-	-	1,914,078
無形固定資産の取得によ る支出		-	-	36,737
差入保証金の差入による 支出		-	-	246,500
差入保証金の回収による 収入		-	-	25,081
事業譲受による支出	2	-	-	209,624
投資活動によるキャッシュ ・フロー		-	-	2,381,858
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の返済による 支出(純額)		-	-	910,000
長期借入れによる収入		-	-	2,310,000
長期借入金の返済による 支出		-	-	1,880,670
割賦代金の支払による支 出		-	-	26,052
配当金の支払額		-	-	256,415
財務活動によるキャッシュ ・フロー		-	-	763,138
現金及び現金同等物の増加額		-	-	80,478
現金及び現金同等物の期首残 高		-	-	485,281
現金及び現金同等物の期末残 高	1	-	-	565,760

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第9期連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	第10期連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	第11期連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項			(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社クリエイト吉祥 株式会社クリエイト吉祥は、第三者割当増資の引受により子会社としたことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項			(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項			株式会社クリエイト吉祥の期末決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたって、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項			(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 食品材料 先入先出法による原価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～34年 建物付属設備 3～15年 工具器具備品 2～6年 無形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 のれん 5年 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法を採用しております。 主な耐用年数は5年であります。 ただし、契約期間に定めがあるものについては、その契約期間に基づく定額法によっております。

項目	第9期連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	第10期連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	第11期連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
			<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖による損失に備えて、翌連結会計年度以降に閉鎖が見込まれる店舗について、損失見積額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の借入金 ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項			<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項			<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>

項目	第9期連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	第10期連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	第11期連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲			手許現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり且つ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結損益計算書関係)

第9期連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	第10期連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	第11期連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																									
		<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与</td> <td>10,332,243 千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>125,359</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>5,953,069</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>177,581 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,932</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県印西市他</td> <td rowspan="2">店舗15店舗</td> <td>建物</td> <td>262,212</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>2,039</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>264,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位をグループ핑の最小単位としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗及び閉鎖を決定した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 264,252千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を処分見込価額により評価しております。</p>	給与	10,332,243 千円	役員報酬	125,359	賃借料	5,953,069	建物	177,581 千円	その他	4,932	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県印西市他	店舗15店舗	建物	262,212		その他	2,039	合計	-	-	264,252
給与	10,332,243 千円																										
役員報酬	125,359																										
賃借料	5,953,069																										
建物	177,581 千円																										
その他	4,932																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																								
千葉県印西市他	店舗15店舗	建物	262,212																								
		その他	2,039																								
合計	-	-	264,252																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

第11期連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	第10期連結会計年度末 株式数(株)	第11期連結会計年度 増加株式数(株)	第11期連結会計年度 減少株式数(株)	第11期連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	17,192,000			17,192,000
合計	17,192,000			17,192,000
自己株式				
普通株式(注)	120			120
合計	120			120

(注) 第11期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、第10期連結会計年度末株式数には、提出会社の第10期事業年度末(平成19年2月28日)現在の株式数を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	257,878	15	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(2) 基準日が第11期連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が第12期連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	257,878	利益剰余金	15	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第9期連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	第10期連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	第11期連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成20年2月29日現在) 現金及び預金勘定 565,760 千円 現金及び現金同等物 565,760 2. 事業譲受により増加した資産 流動資産 3,630 千円 固定資産 216,597 資産合計 220,227 譲受資産に含まれる現金及び 現金同等物 700 事業譲受時における債権債務 の相殺 9,903 差引: 事業譲受による支出 209,624

(リース取引関係)

第9期連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	第10期連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	第11期連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																												
		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="987 421 1415 678"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,285,121</td> <td>1,080,412</td> <td>-</td> <td>1,204,709</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,070</td> <td>13,601</td> <td>-</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,299,191</td> <td>1,094,013</td> <td>-</td> <td>1,205,178</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="987 779 1415 880"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>437,486千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>789,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,226,784</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="987 1003 1415 1182"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>482,669千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>454,719</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28,285</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>400</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1" data-bbox="987 1574 1415 1697"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>316,631千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>576,622</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>893,253</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,285,121	1,080,412	-	1,204,709	ソフトウェア	14,070	13,601	-	468	合計	2,299,191	1,094,013	-	1,205,178	1年内	437,486千円	1年超	789,298	合計	1,226,784	支払リース料	482,669千円	リース資産減損勘定の取崩額	400	減価償却費相当額	454,719	支払利息相当額	28,285	減損損失	400	未経過リース料		1年内	316,631千円	1年超	576,622	合計	893,253
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具器具備品	2,285,121	1,080,412	-	1,204,709																																										
ソフトウェア	14,070	13,601	-	468																																										
合計	2,299,191	1,094,013	-	1,205,178																																										
1年内	437,486千円																																													
1年超	789,298																																													
合計	1,226,784																																													
支払リース料	482,669千円																																													
リース資産減損勘定の取崩額	400																																													
減価償却費相当額	454,719																																													
支払利息相当額	28,285																																													
減損損失	400																																													
未経過リース料																																														
1年内	316,631千円																																													
1年超	576,622																																													
合計	893,253																																													

(有価証券関係)

第11期連結会計年度末(平成20年2月29日現在)

当社グループは有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第9期連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	第10期連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	第11期連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
		<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の借入金 ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額などを定めた社内ルールに従い、財務担当が決裁当事者の承認を得て、行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第9期連結会計年度 (平成18年2月28日)	第10期連結会計年度 (平成19年2月28日)	第11期連結会計年度 (平成20年2月29日)
		<p>該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

第11期連結会計年度末(平成20年2月29日現在)

当社グループは退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第11期連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

当社グループはストック・オプションを有しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第9期連結会計年度 (平成18年2月28日)	第10期連結会計年度 (平成19年2月28日)	第11期連結会計年度 (平成20年2月29日)
		1. 繰延税金資産の発生の主原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 前受収益(協賛金) 57,702千円 未払事業税 42,701 未払事業所税 14,521 店舗閉鎖損失引当金 56,999 その他 10 計 171,935 繰延税金資産(固定) 長期前受収益(協賛金) 96,398 減損損失 54,193 その他 2,327 計 152,919 繰延税金資産合計 324,855 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳 (％) 法定実効税率 40.7 (調整) 交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.3 住民税均等割額 10.5 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税 等の負担率 51.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第11期連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

当社グループは飲食業として、同一セグメントに属するレストランの業態開発と運営を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

第11期連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外店舗がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

第11期連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第11期連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第11期連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

(パーチェス法適用)

(1) 事業の取引先の名称及び取得した事業の内容、事業の取得を行った理由、事業の取得日、事業取得の法的形式、事業取得企業の名称

事業の取得先の名称及び取得した事業の内容

株式会社吉祥 飲食事業

事業の取得を行った理由

「吉祥」ブランドの価値の更なる向上を目指し、国内外の集客立地において「吉祥」ブランドを用いた店舗を展開するため。

事業の取得日

平成19年7月31日(吉祥恵比寿店)

平成19年8月31日(吉祥横浜店)

事業取得の法的形式

事業譲受

事業取得企業の名称

株式会社クリエイト吉祥

(2) 連結財務諸表に含まれる取得事業の業績の期間

平成19年8月1日から平成19年12月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価 220,227千円(取得の対価)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 214,325千円

発生原因

当該のれんは、期待される将来の収益力に関連し発生したものを。

償却方法及び償却期間

定額法により5年で償却

(5) 事業の取得日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

科目	金額(千円)
流動資産	
現金	700
たな卸資産	2,930
固定資産	
建物附属設備	432
工具器具備品	1,839
合計	5,902

(6) 企業結合が第11期連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の第11期連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額は軽微なため、記載を省略しております。

なお、当該注記情報(6)については、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

第9期連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	第10期連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	第11期連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
		1株当たり純資産額 268円 46銭 1株当たり当期純利益 22円 6銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第9期連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	第10期連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	第11期連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
当期純利益(千円)	-	-	379,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	-	379,208
普通株式の期中平均株式数(株)	-	-	17,191,880

(2)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第9期 (平成18年2月28日)		第10期 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,796,763		485,281
2. 売掛金			1,087,197		1,557,486
3. 食品材料			128,442		192,404
4. 前払費用			184,083		185,557
5. 繰延税金資産			191,115		74,695
6. 未収入金			6,177		-
7. その他の流動資産			6,982		80,889
流動資産合計			3,400,762	32.5	2,576,315
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		7,302,109		10,647,324	
減価償却累計額		1,759,833	5,542,275	2,807,009	7,840,315
(2) 車両運搬具		438		-	
減価償却累計額		416	21	-	-
(3) 工具器具備品		294,682		348,557	
減価償却累計額		195,506	99,175	210,329	138,228
(4) 建設仮勘定			23,140		108,659
有形固定資産合計			5,664,614	54.1	8,087,203
2. 無形固定資産					
(1) 営業権			27,097		-
(2) のれん			-		13,548
(3) 電話加入権			8,582		8,582
(4) ソフトウェア			16,252		4,082
(5) その他の無形固定資産			821		747
無形固定資産合計			52,754	0.5	26,961
3. 投資その他の資産					
(1) 長期前払費用			30,430		143,195
(2) 繰延税金資産			98,211		127,987
(3) 差入保証金			1,223,301		1,792,439
投資その他の資産合計			1,351,942	12.9	2,063,621
固定資産合計			7,069,311	67.5	10,177,786
資産合計			10,470,073	100.0	12,754,102

区分	注記 番号	第9期 (平成18年2月28日)			第10期 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		532,326		747,888			
2. 短期借入金		10,000		1,000,000			
3. 1年以内返済予定の長期借入金		1,281,320		1,603,390			
4. 未払金		701,097		1,010,025			
5. 未払費用		478,835		615,916			
6. 未払法人税等		563,370		-			
7. 未払消費税等		188,065		62,748			
8. 前受金		190		252			
9. 預り金		19,857		13,981			
10. 前受収益		100,528		131,754			
11. 店舗閉鎖損失引当金		214,806		-			
流動負債合計		4,090,397	39.1	5,185,958		40.7	
固定負債							
1. 長期借入金		1,710,870		2,805,280			
2. 長期未払金		96,677		1,638			
3. 長期前受収益		236,848		267,145			
固定負債合計		2,044,395	19.5	3,074,063		24.1	
負債合計		6,134,793	58.6	8,260,022		64.8	
(資本の部)							
資本金	1	1,012,212	9.7	-		-	
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,224,170		-			
2. その他資本剰余金							
自己株式処分差益		42,500		-			
資本剰余金合計		1,266,670	12.1	-		-	
利益剰余金							
1. 当期末処分利益		2,056,807		-			
利益剰余金合計		2,056,807	19.6	-		-	
自己株式	2	409	0.0	-		-	
資本合計		4,335,280	41.4	-		-	
負債資本合計		10,470,073	100.0	-		-	

区分	注記 番号	第9期 (平成18年2月28日)		第10期 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	1,012,212	7.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	1,224,170	
(2) その他資本剰余金		-	-	42,500	
資本剰余金合計		-	-	1,266,670	9.9
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		-	-	2,215,606	
利益剰余金合計		-	-	2,215,606	17.4
4. 自己株式		-	-	409	0.0
株主資本合計		-	-	4,494,080	35.2
純資産合計		-	-	4,494,080	35.2
負債純資産合計		-	-	12,754,102	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第9期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)			第10期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			26,780,873	100.0		31,998,116	100.0
売上原価							
1. 食品材料期首たな卸高		97,028			128,442		
2. 当期食品材料仕入高		7,732,556			9,301,273		
合計		7,829,584			9,429,715		
3. 他勘定振替高	1	94,308			118,307		
4. 食品材料期末たな卸高		128,442	7,606,833	28.4	192,404	9,119,003	28.5
売上総利益			19,174,039	71.6		22,879,112	71.5
販売費及び一般管理費	2		17,198,614	64.2		22,138,657	69.2
営業利益			1,975,425	7.4		740,455	2.3
営業外収益							
1. 受取利息		140			75		
2. 協賛金収入		136,129			124,596		
3. 仕入割引		-			29,195		
4. 雑収入		7,291	143,561	0.5	14,668	168,536	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		41,295			44,202		
2. 新株発行費		13,734			-		
3. 雑損失		10,854	65,884	0.2	10,163	54,365	0.1
経常利益			2,053,102	7.7		854,626	2.7
特別利益							
1. 店舗閉鎖損失引当金戻入額		-			151,349		
2. 退店補償金		-	-	-	140,400	291,749	0.9
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	207,653			86,338		
2. 店舗閉鎖損	4	50,184			70,836		
3. 店舗閉鎖損失引当金繰入額		214,806			-		
4. 減損損失	5	-	472,644	1.8	175,601	332,776	1.1
税引前当期純利益			1,580,458	5.9		813,599	2.5
法人税、住民税及び事業税		790,251			310,278		
法人税等調整額		90,252	699,998	2.6	86,643	396,921	1.2
当期純利益			880,460	3.3		416,677	1.3
前期繰越利益			1,176,347			-	
当期末処分利益			2,056,807			-	

【株主資本等変動計算書】

第10期（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年2月28日 残高 (千円)	1,012,212	1,224,170	42,500	1,266,670	2,056,807	2,056,807	409	4,335,280	4,335,280
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(千円)(注)					257,878	257,878		257,878	257,878
当期純利益(千円)					416,677	416,677		416,677	416,677
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	158,799	158,799	-	158,799	158,799
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,012,212	1,224,170	42,500	1,266,670	2,215,606	2,215,606	409	4,494,080	4,494,080

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【キャッシュ・フロー計算書】

		第9期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第10期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,580,458	813,599
減価償却費		900,546	1,273,151
減損損失		-	175,601
店舗閉鎖損失引当金繰入額		214,806	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額		-	151,349
受取利息及び受取配当金		140	75
支払利息		41,295	44,202
固定資産除却損		207,653	86,338
割賦早期弁済差益		-	5,417
売上債権の増加額		257,177	470,288
たな卸資産の増加額		31,413	63,961
その他資産の増減額 (増加:)		229,845	117,101
仕入債務の増加額		114,908	215,562
未払金の増加額		154,515	239,000
未払費用の増加額		169,198	137,175
未払消費税等の増減額 (減少:)		90,795	125,316
その他負債の増減額 (減少:)		163,613	51,656
小計		3,578,903	1,999,463
利息及び配当金の受取額		140	75
利息の支払額		41,475	46,292
法人税等の支払額		635,819	891,091
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,901,750	1,062,153

		第9期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第10期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の払戻によ る収入		-	23,015
有形固定資産の取得 による支出		2,783,947	3,811,094
無形固定資産の取得 による支出		6,354	-
差入保証金の差入に よる支出		415,670	614,075
差入保証金の回収に よる収入		41,142	44,937
投資活動によるキャッ シュ・フロー		3,164,830	4,357,216
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減 額(減少:)		1,190,000	990,000
長期借入れによる収 入		2,000,000	2,900,000
長期借入金の返済に よる支出		1,260,828	1,483,520
割賦代金の支払によ る支出		79,713	143,282
株式発行による収入		2,102,730	-
自己株式の取得によ る支出		409	-
配当金の支払額		-	256,600
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,571,779	2,006,597
現金及び現金同等物の増 減額(減少:)		1,308,698	1,288,465
現金及び現金同等物の期 首残高		465,048	1,773,747
現金及び現金同等物の期 末残高	1	1,773,747	485,281

【利益処分計算書】

		第9期 株主総会承認日 (平成18年5月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益			2,056,807
利益処分			
1. 配当金 (1株につき30円)		257,878	257,878
次期繰越利益			1,798,929
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			42,500
その他資本剰余金次期繰越 額			42,500

重要な会計方針

項目	第9期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	第10期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)										
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	食品材料 先入先出法による原価法	同左										
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="523 566 922 667"> <tr> <td>建物</td> <td>34年</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="523 835 922 864"> <tr> <td>営業権</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	34年	建物付属設備	15年	工具器具備品	5年	営業権	5年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="997 835 1396 864"> <tr> <td>のれん</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	のれん	5年
建物	34年											
建物付属設備	15年											
工具器具備品	5年											
営業権	5年											
のれん	5年											
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成17年9月27日に実施した有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行（646,000株）は、引受証券会社が引受価額（3,255円）で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格（3,500円）で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 従来の方式では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、スプレッド方式では発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 平成17年9月27日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額158,270千円は従来の方式によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。 このため、従来の方式によった場合と比べ、当事業年度の新株発行費の額、資本金と資本準備金合計額は158,270千円少なく、経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されています。</p>											

項目	第9期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	第10期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖による損失に備えて、翌事業年度以降に閉鎖が見込まれる店舗について、損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の特定借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第9期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第10期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、減損損失として175,601千円を計上し、減価償却費は当該変更前に比べて5,467千円、リース料は548千円、店舗閉鎖損は第1四半期に減損損失を計上したリース資産について5,797千円、固定資産除却損は第1四半期に減損損失を計上した固定資産について131,920千円各々減少しております。</p> <p>この結果、経常利益は6,015千円増加し、税引前当期純利益は、31,867千円減少しております。</p> <p>また、当社は従来より翌事業年度以降に閉鎖が見込まれる店舗について店舗閉鎖損失引当金を計上しているため、当事業年度においては、前事業年度以前に閉鎖を決定した店舗の固定資産等のうち減損損失の対象となった固定資産等の簿価相当額106,421千円について、前事業年度末に計上した店舗閉鎖損失引当金の戻入を行っており、特別利益に計上しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,494,080千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

第9期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第10期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末残高76,973千円)は、資産の総額の100分の1以下のため、「その他の流動資産」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで「営業権」として掲記されておりましたものは、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度から「のれん」として表示しております。</p>

追加情報

第9期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第10期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、販売費及び一般管理費が64,077千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が64,077千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第9期 (平成18年2月28日)	第10期 (平成19年2月28日)
<p>1. 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 31,800,000 株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 8,596,000 株</p> <p>2. 自己株式</p> <p>普通株式 60 株</p>	

(損益計算書関係)

第9期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	第10期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)																																																						
<p>1. 他勘定振替高 従業員の賄い食の利用に提供した食材原価であり、販売費及び一般管理費(福利厚生費他)に含まれております。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">6,522,380 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">104,999</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">1,379,167</td></tr> <tr><td>備品・消耗品費</td><td style="text-align: right;">986,724</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,096,459</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">900,546</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">182,131 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">25,521</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,653</td></tr> </table> <p>4. 店舗閉鎖損の内容は、7店舗閉鎖に伴う賃貸借契約解約及びリース契約解約による違約金等であります。</p>	給与	6,522,380 千円	役員報酬	104,999	水道光熱費	1,379,167	備品・消耗品費	986,724	賃借料	4,096,459	減価償却費	900,546	建物付属設備	182,131 千円	工具器具備品	25,521	計	207,653	<p>1. 他勘定振替高 同左</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は87%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は13%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">8,335,371 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">131,206</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">1,808,054</td></tr> <tr><td>備品・消耗品費</td><td style="text-align: right;">1,259,694</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,877,288</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,273,151</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">74,179 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,574</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8,562</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,338</td></tr> </table> <p>4. 店舗閉鎖損の内容は、20店舗閉鎖に伴う賃貸借契約解約及びリース契約解約による違約金等であります。</p> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">埼玉県さいたま市他</td> <td rowspan="2">店舗8店舗</td> <td>建物</td> <td>167,986</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>175,601</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位をグルーピングの最小単位としております。 営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗及び閉鎖の決定した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額175,601千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を処分見込価額により評価しております。</p>	給与	8,335,371 千円	役員報酬	131,206	水道光熱費	1,808,054	備品・消耗品費	1,259,694	賃借料	4,877,288	減価償却費	1,273,151	建物	74,179 千円	工具器具備品	3,574	車両運搬具	21	ソフトウェア	8,562	計	86,338	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県さいたま市他	店舗8店舗	建物	167,986	その他	7,615	合計	-	-	175,601
給与	6,522,380 千円																																																						
役員報酬	104,999																																																						
水道光熱費	1,379,167																																																						
備品・消耗品費	986,724																																																						
賃借料	4,096,459																																																						
減価償却費	900,546																																																						
建物付属設備	182,131 千円																																																						
工具器具備品	25,521																																																						
計	207,653																																																						
給与	8,335,371 千円																																																						
役員報酬	131,206																																																						
水道光熱費	1,808,054																																																						
備品・消耗品費	1,259,694																																																						
賃借料	4,877,288																																																						
減価償却費	1,273,151																																																						
建物	74,179 千円																																																						
工具器具備品	3,574																																																						
車両運搬具	21																																																						
ソフトウェア	8,562																																																						
計	86,338																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																				
埼玉県さいたま市他	店舗8店舗	建物	167,986																																																				
		その他	7,615																																																				
合計	-	-	175,601																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

第10期(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	第9期事業年度末 株式数(株)	第10期事業年度増 加株式数(株)	第10期事業年度減 少株式数(株)	第10期事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,596,000	8,596,000	-	17,192,000
合計	8,596,000	8,596,000	-	17,192,000
自己株式				
普通株式(注)2	60	60	-	120
合計	60	60	-	120

(注)1.普通株式の発行済株式総数の増加8,596,000株は、平成18年3月1日付で普通株式1株を2株に分割したことによるものであります。

2.普通株式の発行済株式総数の増加60株は、平成18年3月1日付で普通株式1株を2株に分割したことによるものであります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	257,878	30	平成18年2月28日	平成18年5月30日

(2)基準日が第10期事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が第11期事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	257,878	利益剰余金	15	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第9期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	第10期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)	1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,796,763千円	現金及び預金勘定 485,281千円
預入期間が3か月を超える 23,015	預入期間が3か月を超える -
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,773,747	現金及び現金同等物 485,281

(リース取引関係)

第9期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	第10期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,567,752</td> <td>555,969</td> <td>1,011,782</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,070</td> <td>7,973</td> <td>6,097</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,581,822</td> <td>563,942</td> <td>1,017,879</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,567,752	555,969	1,011,782	ソフトウェア	14,070	7,973	6,097	合計	1,581,822	563,942	1,017,879	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,103,553</td> <td>808,526</td> <td>-</td> <td>1,295,026</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,070</td> <td>10,787</td> <td>-</td> <td>3,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,117,623</td> <td>819,313</td> <td>-</td> <td>1,298,309</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,103,553	808,526	-	1,295,026	ソフトウェア	14,070	10,787	-	3,282	合計	2,117,623	819,313	-	1,298,309
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具備品	1,567,752	555,969	1,011,782																																		
ソフトウェア	14,070	7,973	6,097																																		
合計	1,581,822	563,942	1,017,879																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																	
工具器具備品	2,103,553	808,526	-	1,295,026																																	
ソフトウェア	14,070	10,787	-	3,282																																	
合計	2,117,623	819,313	-	1,298,309																																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>311,321千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>726,555</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,037,877</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	311,321千円	1年超	726,555	合計	1,037,877	<table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>410,223千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>909,649</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,319,872</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	410,223千円	1年超	909,649	合計	1,319,872	リース資産減損勘定の残高																					
1年内	311,321千円																																				
1年超	726,555																																				
合計	1,037,877																																				
未経過リース料期末残高相当額																																					
1年内	410,223千円																																				
1年超	909,649																																				
合計	1,319,872																																				
リース資産減損勘定の残高																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>310,197千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>287,674</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25,707</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	310,197千円	減価償却費相当額	287,674	支払利息相当額	25,707	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>409,137千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>6,218</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>386,013</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28,336</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>6,218</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	409,137千円	リース資産減損勘定の取崩額	6,218	減価償却費相当額	386,013	支払利息相当額	28,336	減損損失	6,218																				
支払リース料	310,197千円																																				
減価償却費相当額	287,674																																				
支払利息相当額	25,707																																				
支払リース料	409,137千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	6,218																																				
減価償却費相当額	386,013																																				
支払利息相当額	28,336																																				
減損損失	6,218																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																				
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)	2. オペレーティング・リース取引 (借主側)																																				
未経過リース料	未経過リース料																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>165,941千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>320,791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>486,733</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	165,941千円	1年超	320,791	合計	486,733	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>363,046千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>880,895</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,243,942</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	363,046千円	1年超	880,895	合計	1,243,942																								
1年内	165,941千円																																				
1年超	320,791																																				
合計	486,733																																				
1年内	363,046千円																																				
1年超	880,895																																				
合計	1,243,942																																				

(有価証券関係)

第9期 (平成18年2月28日)	第10期 (平成19年2月28日)
当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第9期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	第10期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の特定借入金 ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額などを定めた社内ルールに従い、財務担当が決裁担当者の承認を得て、行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第9期 (平成18年2月28日)	第10期 (平成19年2月28日)
<p>該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	同左

(退職給付関係)

第9期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	第10期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
当社は退職給付制度がないため、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

第10期(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第9期 (平成18年2月28日)	第10期 (平成19年2月28日)
1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
前受収益(協賛金) 137,278 千円	前受収益(協賛金) 167,399 千円
店舗閉鎖損失引当金 87,404	未払事業税 7,064
未払事業税 52,785	減損損失 12,966
その他 11,857	その他 15,251
繰延税金資産合計 289,326	繰延税金資産合計 202,683
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1
住民税均等割額 3.1	住民税均等割額 8.1
その他 0.2	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.8

(持分法損益等)

第9期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	第10期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
当社は関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

第9期(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

当社は、関連当事者との取引がないため、該当事項はありません。

第10期(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第9期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		第10期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	504円34銭	1株当たり純資産額	261円41銭
1株当たり当期純利益	107円06銭	1株当たり当期純利益	24円24銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年8月11日付で株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割および前事業年度に行った株式分割がともに前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	170円13銭	1株当たり純資産額	252円17銭
1株当たり当期純利益	78円23銭	1株当たり当期純利益	53円53銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第9期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	第10期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
当期純利益(千円)	880,460	416,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	880,460	416,677
普通株式の期中平均株式数(株)	8,224,314	17,191,880

(重要な後発事象)

第9期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		第10期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	
<p>株式分割について</p> <p>当社は、平成18年1月13日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>1 株式分割の目的</p> <p>当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を目的としております。</p> <p>2 平成18年3月1日付をもって、普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 8,596,000株</p> <p>(2) 分割の方法</p> <p>平成18年2月28日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>3 配当起算日</p> <p>平成18年3月1日</p> <p>4 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割及び当事業年度に行った株式分割が共に前期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、下記の通りとなります。</p>			
第8期事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	第9期事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	第9期事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	第10期事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
85円06銭	252円17銭	252円17銭	252円17銭
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
39円12銭	53円53銭	53円53銭	53円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第11期中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		第12期中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		第11期連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		697,980		1,437,304		565,760	
2. 売掛金		2,357,954		2,806,322		1,738,122	
3. たな卸資産		219,539		188,086		207,749	
4. 前払費用		196,106		155,936		170,536	
5. 繰延税金資産		224,864		272,930		171,935	
6. その他		62,876		69,054		52,668	
流動資産合計		3,759,321	26.3	4,929,634	32.3	2,906,772	21.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		7,893,608		7,449,735		7,701,047	
(2) その他		161,842	8,055,451	144,978	7,594,714	148,450	7,849,497
2. 無形固定資産							
(1) のれん		221,476		175,476		196,909	
(2) その他		44,031	265,507	44,106	219,583	42,108	239,018
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		1,902,199		2,057,689		2,013,857	
(2) 繰延税金資産		175,016		274,663		152,919	
(3) その他		139,640	2,216,856	177,119	2,509,472	145,568	2,312,345
固定資産合計			73.7	10,323,770	67.7	10,400,860	78.2
資産合計			100.0	15,253,404	100.0	13,307,633	100.0

区分	注記 番号	第11期中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		第12期中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		第11期連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,075,127		1,113,833		829,243	
2. 短期借入金		600,000		-		90,000	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		1,541,136		1,678,664		1,451,676	
4. 未払金		1,062,351		1,047,945		977,080	
5. 未払費用		774,886		789,273		676,324	
6. 未払法人税等		547,748		799,772		411,713	
7. 店舗閉鎖損失引当 金		159,977		277,397		140,081	
8. その他	2	367,954		475,122		481,959	
流動負債合計		6,129,180	42.9	6,182,008	40.5	5,058,079	38.0
固定負債							
1. 長期借入金		3,298,192		3,888,668		3,386,324	
2. その他		275,076		232,136		236,910	
固定負債合計		3,573,268	25.0	4,120,804	27.0	3,623,234	27.2
負債合計		9,702,449	67.9	10,302,813	67.5	8,681,314	65.2
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		1,012,212	7.1	1,012,212	6.7	1,012,212	7.6
2. 資本剰余金		1,266,670	8.8	1,266,670	8.3	1,266,670	9.5
3. 利益剰余金		2,306,255	16.1	2,668,781	17.5	2,336,936	17.6
4. 自己株式		409	0.0	409	0.0	409	0.0
株主資本合計		4,584,729	32.0	4,947,254	32.5	4,615,410	34.7
少数株主持分		9,958	0.1	3,336	0.0	10,909	0.1
純資産合計		4,594,687	32.1	4,950,591	32.5	4,626,319	34.8
負債純資産合計		14,297,136	100.0	15,253,404	100.0	13,307,633	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	第11期中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		第12期中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		第11期連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		19,781,472	100.0	20,702,690	100.0	38,889,144	100.0
売上原価		5,619,773	28.4	5,699,401	27.5	11,067,600	28.5
売上総利益		14,161,699	71.6	15,003,288	72.5	27,821,543	71.5
販売費及び一般管理費	1	13,038,352	65.9	13,363,526	64.6	26,505,090	68.1
営業利益		1,123,346	5.7	1,639,762	7.9	1,316,452	3.4
営業外収益							
1.受取利息		555		265		468	
2.協賛金収入		74,168		78,086		150,551	
3.仕入割引		17,327		14,012		33,323	
4.その他		10,682	0.5	8,002	0.5	16,387	0.5
営業外費用							
1.支払利息		38,563		41,501		75,554	
2.その他		3,257	0.2	2,639	0.2	6,966	0.2
経常利益		1,184,259	6.0	1,695,988	8.2	1,434,663	3.7
特別損失							
1.固定資産除却損	2	86,110		4,267		182,514	
2.減損損失	3	252,791		384,301		264,252	
3.店舗閉鎖損		33,809		60,856		69,633	
4.店舗閉鎖損失引当 金繰入額		159,977	2.7	137,315	2.8	140,081	1.7
税金等調整前中間 (当期)純利益		651,571	3.3	1,109,247	5.4	778,181	2.0
法人税、住民税及び 事業税		500,241		749,836		520,194	
法人税等調整額		197,198	1.5	222,738	2.5	122,171	1.0
少数株主利益		-	-	-	-	951	0.0
少数株主損失		-	-	7,572	0.0	-	-
中間(当期)純利 益		348,527	1.8	589,722	2.9	379,208	1.0

【中間連結株主資本等変動計算書】

第11期中間連結会計期間（自平成19年3月1日至平成19年8月31日）

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年2月28日 残高（千円） （注）	1,012,212	1,266,670	2,215,606	409	4,494,080	-	4,494,080
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			257,878		257,878		257,878
中間純利益			348,527		348,527		348,527
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						9,958	9,958
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	90,649	-	90,649	9,958	100,607
平成19年8月31日 残高（千円）	1,012,212	1,266,670	2,306,255	409	4,584,729	9,958	4,594,687

（注）第11期中間連結会計期間より、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の第10期期末残高を記載しております。

第12期中間連結会計期間（自平成20年3月1日至平成20年8月31日）

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成20年2月29日 残高（千円）	1,012,212	1,266,670	2,336,936	409	4,615,410	10,909	4,626,319
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			257,878		257,878		257,878
中間純利益			589,722		589,722		589,722
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						7,572	7,572
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）			331,844		331,844	7,572	324,272
平成20年8月31日 残高（千円）	1,012,212	1,266,670	2,668,781	409	4,947,254	3,336	4,950,591

第11期連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年2月28日 残高（千円） （注）	1,012,212	1,266,670	2,215,606	409	4,494,080	-	4,494,080
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			257,878		257,878		257,878
当期純利益			379,208		379,208		379,208
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						10,909	10,909
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	121,330	-	121,330	10,909	132,239
平成20年2月29日 残高（千円）	1,012,212	1,266,670	2,336,936	409	4,615,410	10,909	4,626,319

（注）第11期連結会計年度より、連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の第10期期末残高を記載しております。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		第11期中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	第12期中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	第11期連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		651,571	1,109,247	778,181
減価償却費		776,781	772,158	1,672,032
減損損失		252,791	384,301	264,252
店舗閉鎖損失引当金の増加 額		159,977	137,315	140,081
受取利息及び受取配当金		555	265	468
支払利息		38,563	41,501	75,554
固定資産除却損		86,110	4,267	182,514
売上債権の増加額		800,468	1,068,200	180,636
たな卸資産の増減額(増 加:)		24,204	19,663	12,415
その他資産の増加額		94,775	6,744	47,301
仕入債務の増加額		327,238	284,589	81,354
未払金の増加額		165,254	61,295	106,461
未払費用の増加額		158,644	112,539	60,200
未払消費税等の増減額(減 少:)		134,043	150,738	252,970
その他負債の増加額		80,164	136,814	4,506
小計		1,911,137	1,837,745	3,377,288
利息及び配当金の受取額		555	265	468
利息の支払額		35,916	40,292	71,993
法人税等の支払額		7,619	359,463	169,432
法人税等の還付額		89,143	-	89,143
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,957,300	1,438,254	3,225,475

		第11期中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	第12期中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	第11期連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による 支出		1,152,721	850,022	1,914,078
無形固定資産の取得による 支出		31,687	7,059	36,737
差入保証金の差入による支 出		122,225	68,874	246,500
差入保証金の回収による収 入		12,465	16,292	25,081
関係会社株式の取得による 支出		-	38,240	-
事業譲受による支出	2	209,624	-	209,624
投資活動によるキャッシュ・ フロー		1,503,792	947,903	2,381,858
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の返済による支 出(純額)		400,000	90,000	910,000
長期借入れによる収入		1,400,000	1,590,000	2,310,000
長期借入金の返済による支 出		969,342	860,668	1,880,670
割賦代金の支払による支出		15,870	1,638	26,052
配当金の支払額		255,596	256,501	256,415
財務活動によるキャッシュ・ フロー		240,809	381,192	763,138
現金及び現金同等物の増加額		212,698	871,544	80,478
現金及び現金同等物の期首残 高		485,281	565,760	485,281
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	1	697,980	1,437,304	565,760

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第11期中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	第12期中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	第11期連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社クリエイト吉祥 株式会社クリエイト吉祥は、第三者割当増資の引受により子会社としたことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社クリエイト吉祥 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社クリエイト吉祥 株式会社クリエイト吉祥は、第三者割当増資の引受により子会社としたことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 持分法適用の関連会社 同左 (2) 持分法適用の非連結子会社 同左 (3) 持分法を適用していない関連会社 上海豫園商城創造餐飲管理有限公司 持分法の適用範囲から除いた理由 関連会社上海豫園商城創造餐飲管理有限公司は、現在事業開始前の会社であり、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社 同左 (2) 持分法適用の非連結子会社 同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	株式会社クリエイト吉祥の中間決算日は6月30日であります。 株式会社クリエイト吉祥の第三者割当増資実施日が平成19年7月30日であるため、中間連結財務諸表作成にあたっては、第三者割当増資実施日現在の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	株式会社クリエイト吉祥の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表作成にあたって、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	株式会社クリエイト吉祥の期末決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたって、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 食品材料 先入先出法による原価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～34年 建物付属設備 3～15年 工具器具備品 2～6年	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 たな卸資産 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～34年 建物付属設備 3～15年 工具器具備品 2～6年	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～34年 建物付属設備 3～15年 工具器具備品 2～6年

項目	第11期中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	第12期中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	第11期連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>のれん 5年 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は5年であります。</p> <p>ただし、契約期間に定めがあるものについては、その契約期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖による損失に備えて、当下期以降に閉鎖が見込まれる店舗について、損失見積額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の借入金</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖による損失に備えて、翌連結会計年度以降に閉鎖が見込まれる店舗について、損失見積額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	第11期中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	第12期中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	第11期連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

第11期中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	第12期中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	第11期連結会計年度末 (平成20年2月29日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 3,736,787千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 5,153,406千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,429,396千円
2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しております。	2.消費税等の取扱い 同左	

(中間連結損益計算書関係)

第11期中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	第12期中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	第11期連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																										
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与 5,089,224千円 役員報酬 56,739 賃借料 2,938,585 水道光熱費 1,091,822 減価償却費 776,781	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与 5,263,321千円 役員報酬 70,232 賃借料 3,122,441	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与 10,332,243千円 役員報酬 125,359 賃借料 5,953,069																																										
2.固定資産除却損の内訳 建物 84,501千円 その他 1,609	2.固定資産除却損の内訳 建物 2,661千円 その他 1,605	2.固定資産除却損の内訳 建物 177,581千円 その他 4,932																																										
3.減損損失 当中間連結会計期間において、減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。	3.減損損失 当中間連結会計期間において、減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。	3.減損損失 当連結会計年度において、減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">千葉県印西市他</td> <td rowspan="2">店舗13店舗</td> <td>建物</td> <td>251,258</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,533</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>252,791</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県印西市他	店舗13店舗	建物	251,258	その他	1,533	合計	-	-	252,791	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">埼玉県加須市他</td> <td rowspan="2">店舗15店舗</td> <td>建物</td> <td>381,154</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>384,301</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県加須市他	店舗15店舗	建物	381,154	その他	3,147	合計	-	-	384,301	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">千葉県印西市他</td> <td rowspan="2">店舗15店舗</td> <td>建物</td> <td>262,212</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,039</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>264,252</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県印西市他	店舗15店舗	建物	262,212	その他	2,039	合計	-	-	264,252
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																									
千葉県印西市他	店舗13店舗	建物	251,258																																									
		その他	1,533																																									
合計	-	-	252,791																																									
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																									
埼玉県加須市他	店舗15店舗	建物	381,154																																									
		その他	3,147																																									
合計	-	-	384,301																																									
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																									
千葉県印西市他	店舗15店舗	建物	262,212																																									
		その他	2,039																																									
合計	-	-	264,252																																									
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗及び閉鎖を決定した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額252,791千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を処分見込価額により評価しております。</p>	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗及び閉鎖を決定した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額384,301千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を処分見込価額により評価しております。</p>	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗及び閉鎖を決定した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額264,252千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を処分見込価額により評価しております。</p>																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

第11期中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	第10期連結会計年度末 株式数(株)	第11期中間連結会計期 間増加株式数(株)	第11期中間連結会計期 間減少株式数(株)	第11期中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,192,000	-	-	17,192,000
合計	17,192,000	-	-	17,192,000
自己株式				
普通株式	120	-	-	120
合計	120	-	-	120

(注) 第11期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、第10期連結会計年度末株式数には、提出会社の前事業年度末(平成19年2月28日)現在の株式数を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	257,878	15	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(2) 基準日が第11期中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第11期中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

第12期中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	第11期連結会計年度末 株式数(株)	第12期中間連結会計期 間増加株式数(株)	第12期中間連結会計期 間減少株式数(株)	第12期中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,192,000	-	-	17,192,000
合計	17,192,000	-	-	17,192,000
自己株式				
普通株式	120	-	-	120
合計	120	-	-	120

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	257,878	15	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が第12期中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第12期中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

第11期連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	第10期連結会計年度末 株式数(株)	第11期連結会計年度 増加株式数(株)	第11期連結会計年度 減少株式数(株)	第11期連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	17,192,000	-	-	17,192,000
合計	17,192,000	-	-	17,192,000
自己株式				
普通株式(注)	120	-	-	120
合計	120	-	-	120

(注) 第11期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、第10期連結会計年度末株式数には、提出会社の第10事業年度末(平成19年2月28日)現在の株式数を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	257,878	15	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(2) 基準日が第11期に属する配当のうち、配当の効力発生日が第12期連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	257,878	利益剰余金	15	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第11期中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	第12期中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	第11期連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年8月31日現在)</p> <table data-bbox="185 367 533 434"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>697,980千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>697,980</u></td> </tr> </table> <p>2. 事業譲受により増加した資産</p> <table data-bbox="185 495 533 584"> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,630千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>216,597</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>220,227</u></td> </tr> </table> <p>譲受資産に含まれる現 金及び現金同等物 700</p> <p>事業譲受時における債 権債務の相殺 <u>9,903</u></p> <p>差引：事業譲受による 支出 <u>209,624</u></p>	現金及び預金勘定	697,980千円	現金及び現金同等物	<u>697,980</u>	流動資産	3,630千円	固定資産	216,597	資産合計	<u>220,227</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)</p> <table data-bbox="620 367 968 434"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,437,304千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,437,304</u></td> </tr> </table> <p>2. 事業譲受により増加した資産</p> <table data-bbox="1054 495 1402 584"> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,630千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>216,597</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>220,227</u></td> </tr> </table> <p>譲受資産に含まれる現 金及び現金同等物 700</p> <p>事業譲受時における債 権債務の相殺 <u>9,903</u></p> <p>差引：事業譲受による 支出 <u>209,624</u></p>	現金及び預金勘定	1,437,304千円	現金及び現金同等物	<u>1,437,304</u>	流動資産	3,630千円	固定資産	216,597	資産合計	<u>220,227</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成20年2月29日現在)</p> <table data-bbox="1054 367 1402 434"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>565,760千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>565,760</u></td> </tr> </table> <p>2. 事業譲受により増加した資産</p> <table data-bbox="1054 495 1402 584"> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,630千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>216,597</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>220,227</u></td> </tr> </table> <p>譲受資産に含まれる現 金及び現金同等物 700</p> <p>事業譲受時における債 権債務の相殺 <u>9,903</u></p> <p>差引：事業譲受による 支出 <u>209,624</u></p>	現金及び預金勘定	565,760千円	現金及び現金同等物	<u>565,760</u>	流動資産	3,630千円	固定資産	216,597	資産合計	<u>220,227</u>
現金及び預金勘定	697,980千円																															
現金及び現金同等物	<u>697,980</u>																															
流動資産	3,630千円																															
固定資産	216,597																															
資産合計	<u>220,227</u>																															
現金及び預金勘定	1,437,304千円																															
現金及び現金同等物	<u>1,437,304</u>																															
流動資産	3,630千円																															
固定資産	216,597																															
資産合計	<u>220,227</u>																															
現金及び預金勘定	565,760千円																															
現金及び現金同等物	<u>565,760</u>																															
流動資産	3,630千円																															
固定資産	216,597																															
資産合計	<u>220,227</u>																															

(リース取引関係)

第11期中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	第12期中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	第11期連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,264,624</td> <td>951,623</td> <td>-</td> <td>1,313,001</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,070</td> <td>12,194</td> <td>-</td> <td>1,875</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,278,694</td> <td>963,817</td> <td>-</td> <td>1,314,877</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,264,624	951,623	-	1,313,001	ソフトウェア	14,070	12,194	-	1,875	合計	2,278,694	963,817	-	1,314,877	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,268,201</td> <td>1,173,067</td> <td>1,095,134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,268,201</td> <td>1,173,067</td> <td>1,095,134</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,268,201	1,173,067	1,095,134	合計	2,268,201	1,173,067	1,095,134	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,285,121</td> <td>1,080,412</td> <td>-</td> <td>1,204,709</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,070</td> <td>13,601</td> <td>-</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,299,191</td> <td>1,094,013</td> <td>-</td> <td>1,205,178</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,285,121	1,080,412	-	1,204,709	ソフトウェア	14,070	13,601	-	468	合計	2,299,191	1,094,013	-	1,205,178
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具備品	2,264,624	951,623	-	1,313,001																																																		
ソフトウェア	14,070	12,194	-	1,875																																																		
合計	2,278,694	963,817	-	1,314,877																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具備品	2,268,201	1,173,067	1,095,134																																																			
合計	2,268,201	1,173,067	1,095,134																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具備品	2,285,121	1,080,412	-	1,204,709																																																		
ソフトウェア	14,070	13,601	-	468																																																		
合計	2,299,191	1,094,013	-	1,205,178																																																		
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 437,361千円 1年超 899,678 合計 1,337,039	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 427,692千円 1年超 688,047 合計 1,115,739	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 437,486千円 1年超 789,298 合計 1,226,784																																																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 237,827千円 リース資産減損勘定の取崩額 400 減価償却費相当額 223,960 支払利息相当額 14,727 減損損失 400	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 242,538千円 減価償却費相当額 230,063 支払利息相当額 11,950	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 482,669千円 リース資産減損勘定の取崩額 400 減価償却費相当額 454,719 支払利息相当額 28,285 減損損失 400																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																				
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 335,159千円 1年超 713,315 合計 1,048,475	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 316,631千円 1年超 418,306 合計 734,937	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 316,631千円 1年超 576,622 合計 893,253																																																				
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																					

(有価証券関係)

第11期中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

当社グループは有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

第12期中間連結会計期間末(平成20年8月31日現在)

時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額
関連会社株式 38,240千円

第11期連結会計年度末(平成20年2月29日現在)

当社グループは有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第11期中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

第12期中間連結会計期間末(平成20年8月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

第11期連結会計年度末(平成20年2月29日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

第11期中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

当社グループはストック・オプションを有しておりませんので、該当事項はありません。

第12期中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

当社グループはストック・オプションを有しておりませんので、該当事項はありません。

第11期連結会計年度(自平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループはストック・オプションを有しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第11期中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

当社グループは飲食業として、同一セグメントに属するレストランの業態開発と運営を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

第12期中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

当社グループは飲食業として、同一セグメントに属するレストランの業態開発と運営を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

第11期連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

当社グループは飲食業として、同一セグメントに属するレストランの業態開発と運営を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

第11期中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外店舗がないため、該当事項はありません。

第12期中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外店舗がないため、該当事項はありません。

第11期連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外店舗がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

第11期中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

第12期中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

第11期連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等)

第11期中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

(パーチェス法適用)

1. 事業の取得先の名称及び取得した事業の内容、事業の取得を行った理由、事業の取得日、事業取得の法的形式、事業取得企業の名称

(1) 事業の取得先の名称及び取得した事業の内容

㈱吉祥 飲食事業

(2) 事業の取得を行った理由

「吉祥」ブランドの価値の更なる向上を目指し、国内外の集客立地において「吉祥」ブランドを用いた店舗を展開するため。

(3) 事業の取得日

平成19年7月31日(吉祥恵比寿店) 平成19年8月31日(吉祥横浜店)

(4) 事業取得の法的形式

事業譲受

(5) 事業取得企業の名称

㈱クリエイト吉祥

2. 中間連結財務諸表に含まれる取得事業の業績の期間

該当事項はありません。

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価 220,227千円(取得の対価)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額 214,325千円

(2) 発生原因

当該のれんは、期待される将来の収益力に関連し発生したものの。

(3) 償却の方法及び償却期間

定額法により5年で均等償却

5. 事業の取得日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

科目	金額(千円)
流動資産	
現金	700
棚卸資産	2,930
固定資産	
建物付属設備	432
工具器具備品	1,839
合計	5,902

6. 企業結合が第11期連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の第11期連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なため、記載を省略しております。

なお、当該注記情報6については、監査証明を受けておりません。

第12期中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

第11期連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

(パーチェス法適用)

(1) 事業の取得先の名称及び取得した事業の内容、事業の取得を行った理由、事業の取得日、事業取得の法的形式、事業取得企業の名称

事業の取得先の名称及び取得した事業の内容

㈱吉祥 飲食事業

事業の取得を行った理由

「吉祥」ブランドの価値の更なる向上を目指し、国内外の集客立地において「吉祥」ブランドを用いた店舗を展開するため。

事業の取得日

平成19年7月31日(吉祥恵比寿店)

平成19年8月31日(吉祥横浜店)

事業取得の法的形式

事業譲受

事業取得企業の名称

株式会社クリエイト吉祥

(2) 連結財務諸表に含まれる取得事業の業績の期間

平成19年8月1日から平成19年12月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価 220,227千円(取得の対価)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 214,325千円

発生原因

当該のれんは、期待される将来の収益力に関連し発生したもので、

償却の方法及び償却期間

定額法により5年で均等償却

(5) 事業の取得日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

科目	金額(千円)
流動資産	
現金	700
たな卸資産	2,930
固定資産	
建物付属設備	432
工具器具備品	1,839
合計	5,902

(6) 企業結合が第11期連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の第11期連結会計年度の連結損益計算

書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なため、記載を省略しております。

なお、当該注記情報(6)については、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

第11期中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	第12期中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	第11期連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 266円 68銭 1株当たり中間純利益 20円 27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 287円 77銭 1株当たり中間純利益 34円 30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 268円 46銭 1株当たり当期純利益 22円 6銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第11期中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	第12期中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	第11期連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	348,527	589,722	379,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	348,527	589,722	379,208
普通株式の期中平均株式数(株)	17,191,880	17,191,880	17,191,880

3【株価の状況】

金融商品取引所名 又は認可金融商品 取引業協会名	東京証券取引所						
	平成20年 8 月	平成20年 9 月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年 1 月	平成21年 2 月
月別							
最高株価	312円	300円	319円	395円	709円	846円	790円
最低株価	280円	270円	171円	281円	386円	565円	645円

(注) 平成21年2月の株価は、2月13日までのものです。